



2023年3月7日

各 位

会 社 名 花王株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 長谷部 佳宏
(コード：4452、東証プライム市場)
問合せ先 会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
(TEL 03-3660-7111)

(訂正)2022年12月期 決算短信〔IFRS〕 (連結)
の一部訂正に関するお知らせ

2023年2月2日15時00分に開示いたしました「2022年12月期 決算短信〔IFRS〕 (連結)」において、訂正すべき記載がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2022年12月期 決算短信〔IFRS〕 (連結)」の開示後に記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所は_____を付して表示しております。

「2022年12月期 決算短信〔IFRS〕 (連結)」16ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

その他の情報

資本的支出

1. セグメント情報

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

(訂正前)

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	516,548	369,549	55,734	251,472	1,193,303	357,756	1,551,059	—	1,551,059
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	44,745	44,745	(44,745)	—
売上高合計	<u>516,548</u>	<u>369,549</u>	<u>55,734</u>	<u>251,472</u>	<u>1,193,303</u>	<u>402,501</u>	<u>1,595,804</u>	<u>(44,745)</u>	<u>1,551,059</u>
営業利益 (又は損失)	<u>30,674</u>	<u>34,596</u>	<u>(15)</u>	<u>14,086</u>	<u>79,341</u>	<u>29,516</u>	<u>108,857</u>	<u>1,214</u>	<u>110,071</u>
金融収益									5,650
金融費用									(2,418)
持分法による投資利益									2,545
税引前利益									<u>115,848</u>

その他の情報

減価償却費及び償却費 35,106 18,800 3,406 14,469 71,781 16,918 88,699 1,039 89,738

減損損失 — — — 34 34 — 34 — 34

資本的支出 (注3) 39,234 22,003 2,189 12,143 75,569 16,932 92,501 240 92,741

(注1) 営業利益 (又は損失) の調整額1,214百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	516,548	369,549	55,734	251,472	1,193,303	357,756	1,551,059	—	1,551,059
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	44,745	44,745	(44,745)	—
売上高合計	<u>516,548</u>	<u>369,549</u>	<u>55,734</u>	<u>251,472</u>	<u>1,193,303</u>	<u>402,501</u>	<u>1,595,804</u>	<u>(44,745)</u>	<u>1,551,059</u>
営業利益 (又は損失)	<u>30,674</u>	<u>34,596</u>	<u>(15)</u>	<u>14,086</u>	<u>79,341</u>	<u>29,516</u>	<u>108,857</u>	<u>1,214</u>	<u>110,071</u>
金融収益									5,650
金融費用									(2,418)
持分法による投資利益									2,545
税引前利益									<u>115,848</u>

その他の情報

減価償却費及び償却費 35,106 18,800 3,406 14,469 71,781 16,918 88,699 1,039 89,738

減損損失 — — — 34 34 — 34 — 34

資本的支出 (注3) 40,011 22,425 2,356 12,370 77,162 17,022 94,184 383 94,567

(注1) 営業利益 (又は損失) の調整額1,214百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。

以上

訂正後



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長谷部 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,551,059	9.3	110,071	△23.3	115,848	△22.8	87,742	△21.2	86,038	△21.5	128,298	△22.3
2021年12月期	1,418,768	2.7	143,510	△18.3	150,002	△13.8	111,415	△13.0	109,636	△13.1	165,132	22.8

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	183.28	183.27	8.9	6.8	7.1
2021年12月期	230.59	230.57	11.6	8.9	10.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 2,545百万円 2021年12月期 2,620百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,726,350	995,384	972,061	56.3	2,091.20
2021年12月期	1,704,007	983,877	965,137	56.6	2,036.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	130,905	△74,911	△139,311	268,248
2021年12月期	175,524	△67,232	△141,573	336,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	72.00	—	72.00	144.00	68,383	62.4	7.3
2022年12月期	—	74.00	—	74.00	148.00	69,287	80.8	7.2
2023年12月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		79.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	1.9	120,000	9.0	121,000	4.4	88,000	2.3	189.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	465,900,000株	2021年12月期	475,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,065,960株	2021年12月期	1,117,195株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	469,441,691株	2021年12月期	475,466,269株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから7ページの「1. 経営成績・財政状態に関する概要」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概要	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 財政状態に関する概要	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(7) 継続企業の前提に関する注記	18

1. 経営成績・財政状態に関する概要

(1) 経営成績に関する概要

注：以下、()付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。

(当期の経営成績)

1) 当期における業績全般の動向

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2022年12月期	15,511	1,101	7.1	1,158	877	860	183.28
2021年12月期	14,188	1,435	10.1	1,500	1,114	1,096	230.59
増減率	9.3% 実質 3.7%	(23.3)%	—	(22.8)%	(21.2)%	(21.5)%	(20.5)%

当期は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症が世界中の社会や経済、人々の暮らしに大きな影響をもたらした1年でした。ロシア・ウクライナ問題等によるエネルギーコストの上昇や世界的なインフレによる消費行動の変化、成長が続いていた中国市場の減速等もあり厳しい経営環境が続きました。

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場及び化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると前期を上回りましたが、化粧品市場はコロナ禍前の2019年の水準までには回復していません。

このような中、花王グループは人々の生活様式や消費行動、販売チャネル構造の変化、さらには世界的な原材料価格の高騰等への対応に努めました。売上高は、前期に対して9.3%増の1兆5,511億円（実質3.7%増）となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響を大きく受け、1,101億円（対前期334億円減）、営業利益率は7.1%となりました。税引前利益は1,158億円（対前期342億円減）、当期利益は、877億円（対前期237億円減）となりました。

基本的1株当たり当期利益は183.28円となり、前期の230.59円より47.31円減少（前期比20.5%減）しました。

当社グループが経営指標としているEVA（経済的付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）が減少する中、資本コストが増加し、前期を305億円下回り147億円となりました。

なお、2022年5月11日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額500億円の自己株式を取得しました。また、9月28日に910万株を消却しました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)
米ドル	116.30 円[105.96円]	129.69 円[109.47円]	138.27 円[110.09円]	141.47 円[113.72円]
ユーロ	130.45 円[127.74円]	138.14 円[131.90円]	139.25 円[129.78円]	144.22 円[130.05円]
中国元	18.32 円[16.35円]	19.63 円[16.95円]	20.20 円[17.01円]	19.88 円[17.79円]

注：[]内は前期の換算レート

2) 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	通期		増減率		通期				
	2021年 12月期 (億円)	2022年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2021年 12月期		2022年 12月期		
					(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
ハイジーン&リビングケア事業	4,968	5,165	4.0	0.4	518	10.4	307	5.9	(211)
ヘルス&ビューティケア事業	3,545	3,695	4.2	(1.8)	497	14.0	346	9.4	(151)
ライフケア事業	530	557	5.1	1.4	36	6.8	(0)	(0.0)	(36)
化粧品事業	2,393	2,515	5.1	0.8	75	3.1	141	5.6	66
コンシューマープロダクツ事業	11,437	11,933	4.3	(0.2)	1,126	9.8	793	6.6	(332)
ケミカル事業	3,143	4,025	28.1	18.6	296	9.4	295	7.3	(1)
小計	14,580	15,958	9.5	3.9	1,422	—	1,089	—	(333)
セグメント間消去又は調整	(392)	(447)	—	—	13	—	12	—	(1)
合計	14,188	15,511	9.3	3.7	1,435	10.1	1,101	7.1	(334)

販売実績

通期		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2021年	2,886	401	28	—	3,315
	2022年	2,929	455	37	—	3,421
	増減率	1.5	13.4	32.1	—	3.2
サニタリー製品	2021年	780	873	1	—	1,653
	2022年	774	970	1	—	1,745
	増減率	(0.7)	11.1	(24.6)	—	5.5
ハイジーン&リビングケア事業	2021年	3,666	1,274	29	—	4,968
	2022年	3,703	1,425	37	—	5,165
	増減率	1.0	11.8	30.1	—	4.0
ヘルス&ビューティケア事業	2021年	2,052	294	780	418	3,545
	2022年	2,002	339	906	449	3,695
	増減率	(2.4)	15.1	16.1	7.3	4.2
ライフケア事業	2021年	435	0	94	1	530
	2022年	437	0	118	2	557
	増減率	0.7	50.1	25.2	19.9	5.1
化粧品事業	2021年	1,529	578	59	227	2,393
	2022年	1,607	596	68	244	2,515
	増減率	5.1	3.0	15.1	7.5	5.1
コンシューマープロダクツ事業	2021年	7,681	2,147	962	646	11,437
	2022年	7,750	2,360	1,129	694	11,933
	増減率	0.9	9.9	17.4	7.4	4.3
ケミカル事業	2021年	1,221	739	490	692	3,143
	2022年	1,401	982	705	937	4,025
	増減率	14.7	32.8	43.8	35.3	28.1
セグメント間売上高の消去	2021年	(340)	(34)	(0)	(18)	(392)
	2022年	(385)	(39)	(2)	(21)	(447)
売上高	2021年	8,563	2,852	1,452	1,320	14,188
	2022年	8,766	3,302	1,833	1,610	15,511
	増減率	2.4	15.8	26.2	21.9	9.3
	実質	2.4	1.4	5.9	14.5	3.7

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の42.0%から45.4%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して4.3%増の1兆1,933億円（実質0.2%減）となりました。

当期は、中国での都市封鎖や市場の冷え込み、米国での物流混乱や世界的なインフレによる低価格品への移行等市場環境は大変厳しいものでしたが、コアブランドへの集中投資やデジタル化の推進、戦略的値上げ等を積極的に実施しました。

以上の結果、日本の売上高は、前期に対して、0.9%増の7,750億円となりました。

アジアの売上高は、9.9%増の2,360億円（実質3.6%減）となりました。米州の売上高は、17.4%増の1,129億円（実質1.2%減）となり、欧州の売上高は、7.4%増の694億円（実質0.5%増）となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰や物流費の上昇等が影響し、前期に対して大きく減少し、793億円（対前期332億円減）となりました。

当社は、【ハイジーン&リビングケア事業】、【ヘルス&ビューティケア事業】、【ライフケア事業】、【化粧品事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としています。

【ハイジーン&リビングケア事業】

売上高は、前期に対して4.0%増の5,165億円（実質0.4%増）となりました。

ファブリックケア製品は、売り上げは前期を上回りました。日本では、原材料価格高騰の影響を最小化するため、衣料用洗剤を中心に戦略的な値上げを実施するとともに、マーケティング活動を強化したことによりシェアが伸長し、順調に推移しましたが、柔軟仕上げ剤は厳しい競争下で苦戦しました。アジアでは売り上げは前期を下回りました。

ホームケア製品は、日本では外出機会が増えたことで使用する機会等が減り市場は縮小しましたが、売り上げは前期並みでした。食器用洗剤「キュキュット」は、シェアを大きく伸長させました。

サニタリー製品は、売り上げは前期を下回りました。生理用品「ロリエ」は、日本やアジアでは販売促進活動の強化等により好調に推移しました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、前期を下回りました。中国では市場縮小の影響等があり前期を下回りました。インドネシアでは売り上げは好調を維持し、日本では市場が縮小する中、前期並みでした。

営業利益は、原材料価格高騰が大きく影響し、307億円（対前期211億円減）となりました。

【ヘルス&ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して4.2%増の3,695億円（実質1.8%減）となりました。

スキンケア製品は、売り上げは前期を上回りました。日本では猛暑の影響で、UVケア製品等のシーズン品の売り上げは好調に推移し、シェアも大きく伸長しました。タイでは、革新的な花王独自の技術を搭載した忌避剤ローション「ビオレガード モスブロックセラム」を6月に上市し、大きな反響がありました。米国ではインフレによる消費減退の影響を受け、売り上げは前期を下回りました。

ヘアケア製品は、売り上げは前期を下回りました。欧米のヘアサロン向け製品は、米国の「ORIBE（オリベ）」が、コアのサロンチャンネルに加え、Eコマースも大きく伸長し好調を維持しました。日本のマス向け製品は、売り上げは前期を下回りました。厳しい競争環境が続いている中、抜本的な事業変革を開始しています。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前期を下回りました。「めぐりズム」は順調に売り上げを伸ばしましたが、入浴剤は前期を下回りました。

営業利益は、原材料価格高騰等が大きく影響し、346億円（対前期151億円減）となりました。

【ライフケア事業】

売上高は、前期に対して5.1%増の557億円（実質1.4%増）となりました。

業務用衛生製品は、日本では徐々に経済が正常化し、外出機会が増加したことにより市場は回復しました。特に外食産業や宿泊施設等で厨房用洗浄剤や客室消耗品の需要が高まり、売り上げは伸長しました。米国では対象業界の回復、新規顧客の獲得等で、売り上げは前期を上回りました。

健康飲料は、特定保健用食品「ヘルシア」で、SNSを使った生活者とのつながりを強化し、Eコマースでのロイヤルユーザー拡大が進みましたが、既存量販店での落ち込みをカバーすることはできず、売り上げは前期に比べて減少しました。

営業損失は、原材料価格高騰が影響し、0億円（対前期36億円減）となりました。

【化粧品事業】

売上高は、前期に対して5.1%増の2,515億円（実質0.8%増）となりました。

日本では、市場が徐々に回復する中、「KANEBO」や「KATE」等のグローバル戦略ブランド「G11」に集中的に投資し、売り上げ・シェアは前期を上回りました。特に、「KATE」は「リップモンスター」が好調を維持し、メイク市場全体でブランドシェアNo.1を継続しています。また固定費削減やメイク事業の構造改革を順調に進めました。中国では、感染症拡大による都市封鎖やその後の市場の冷え込みに加え、ローカルメーカーの台頭や流通チャンネルの変化等の影響を大きく受け、売り上げは前期を下回りました。欧州では、インフレによる景気減速が影響し売り上げは前期並みでしたが、「SENSAI」や「モルトンブラウン」のシェアは伸長しました。

営業利益は、141億円（対前期66億円増）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前期に対して28.1%増の4,025億円（実質18.6%増）となりました。

油脂製品では、天然油脂価格の上昇に伴う販売価格の改定に努めたことも貢献し、売り上げは伸長しましたが、年末にかけて顧客の在庫調整の影響を受けました。

機能材料製品は、自動車関連分野での需要減の影響を受けましたが、原料価格上昇に伴う販売価格の改定を進めて、売り上げは伸長しました。

情報材料製品は、トナー・トナーバインダーは需要の回復を着実に捉えて伸長しました。

営業利益は、市況の変動による在庫の評価損の計上もあり、295億円（対前期1億円減）となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2023年12月期 (予想)	15,800	1,200	7.6	1,210	880	189.31
2022年12月期 (実績)	15,511	1,101	7.1	1,158	860	183.28
増減率	1.9% 実質 2.3%	9.0%	—	4.4%	2.3%	3.3%

※「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。以下、同様に記載しています。

1) 次期における業績全般の見通し

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの発生から3年が経ちました。原材料価格は落ち着きを見せ始めましたが、エネルギーコストの上昇や世界的なインフレが進み、消費に力強さは見られず、依然として不透明で厳しい経営環境が続くことが予想されます。

そのような中、「市況に依存しない強い事業体質に変える」、「戦略事業の強化とグローバル拡大」、「変化を先取りする急進事業を実益化する」という3つの方針に基づいた戦略を実行していきます。

それに加え、変化にスピーディーに対応し、継続的に利益を創出できる企業体質にするため抜本的な構造改革を推し進めます。デジタルトランスフォーメーション(DX)を駆使してあらゆる分野の改革を進めるとともに、投資効率を最大化するため事業別ROICを導入して事業ポートフォリオ改革を進め、EVA経営の深化を図ります。

次期は、このような状況を鑑み以下のように業績を予想しています。

売上高は1兆5,800億円(増減率1.9%増/実質増減率2.3%増)、営業利益は1,200億円(増減率9.0%増)、営業利益率は7.6%、税引前利益は1,210億円(増減率4.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は880億円(増減率2.3%増)、基本的1株当たり当期利益は189.31円(増減率3.3%増)を予想しています。

EVA(経済的付加価値)は、NOPAT(税引後営業利益)の増加とともに、資産の最大活用による投下資本のさらなる効率的な運用を目指し、増加させていきます。

2) 次期におけるセグメント別の見通し

ハイジーン&リビングケア事業は、人々の日々の暮らしと社会を支え、快適な生活の向上に貢献するファブリックケア製品、ホームケア製品、サニタリー製品をお届けします。家でも外でも誰もが安心して過ごせるための「清潔・衛生価値」を進化させた提案により、「自分らしい快適な生活」を実現し、世界中の人々の暮らしと社会に貢献していきます。また、コアブランドへの集中投資を実践し選択と集中を進めて、シェアの拡大と利益率改善に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、5,190億円(実質増減率1.8%増)を見込んでいます。

ヘルス&ビューティケア事業は、健康美と清潔衛生への貢献をテーマに、人間全体をしっかり捉えた、花王らしい価値を提供するスキンケア製品、ヘアケア製品、パーソナルヘルス製品をお届けします。衛生習慣や健康生活に役立つだけでなく、アクティブライフを支える安心で前向きな生活の実現に貢献します。グローバル展開を見据えたモノづくりを進め、デジタル施策提案とEコマースを強化しながら、売り上げ拡大を図ります。

以上により、当事業の売上高は、3,870億円(実質増減率5.0%増)を見込んでいます。

ライフケア事業は、暮らしに寄り添ったセルフケア・セルフケアの実現を推進する健康飲料事業と商業・公的施設のプロフェッショナルな衛生ニーズに則したソリューションを提供し、人々の安全に貢献する業務用衛生製品事業を通して、人々の健康を支えます。

健康飲料事業は、顧客起点の商品開発や拡散力のあるブランドコミュニケーション等を強化していくことで、さらなるロイヤルユーザーの獲得を目指します。

また、業務用衛生製品事業は、日本では、飲食や観光、医療、介護分野等での市場拡大を捉え、洗浄・制菌・消臭技術等を活用した製品やサービスの提供を強化するとともに、新たに衛生ソリューションサービス事業に取り組んでいきます。米国では、シェア拡大と利益率の改善を目指します。

以上により、当事業の売上高は、570億円(実質増減率2.4%増)を見込んでいます。

化粧品事業は、一人ひとりの美や個性に寄り添い、確かなサイエンスと溢れる感性で、お客様に“希望”と“Kirei”を提供し続けます。ニューノーマルに対応した積極的な生活価値提案を進めるとともに、グローバルでのDXの推進により、お客様との絆をつくるリテンションモデルに変革していきます。また中国や欧州での展開をさらに強めていながら、日本で構造改革をさらに進め、強い事業体質への転換を目指します。

以上により、当事業の売上高は、2,640億円(実質増減率4.6%増)を見込んでいます。

ケミカル事業は、産業の未来づくりとサステナブルな社会づくりに貢献することを目指し、様々な課題の解決を通じて社会的インパクトの創出を図っていきます。独自の技術で、サステナブル素材の深化、新たなエコソリューションの提案による顧客、産業界、社会の脱炭素と循環型経済へのシフトに向けた取り組みを進めるとともに、高付加価値製品の開発にも引き続き取り組んでいきます。

以上により、当事業の売上高は、3,930億円（実質増減率2.3%減）を見込んでいます。

3) 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、130円/米ドル、138円/ユーロ、20円/中国元と想定しています。

なお、天然油脂や石化原料の価格は変動する可能性があります、その前提は当社グループが現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する概要

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要)

1) 当期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要

(連結財政状態)

	前連結会計年度 2021年12月末	当連結会計年度 2022年12月末	増減
資産合計 (億円)	17,040	17,264	223
負債合計 (億円)	7,201	7,310	108
資本合計 (億円)	9,839	9,954	115
親会社所有者帰属持分比率	56.6%	56.3%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,036.66	2,091.20	54.54
社債及び借入金 (億円)	1,277	1,278	1

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	2021年12月期 (億円)	2022年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,309	(446)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(672)	(749)	(77)
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	1,083	560	(523)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,416)	(1,393)	23

資産合計は、前期末に比べ223億円増加し、1兆7,264億円となりました。主な増加は、棚卸資産503億円、営業債権及びその他の債権144億円、有形固定資産107億円であり、主な減少は、現金及び現金同等物678億円です。

負債合計は、前期末に比べ108億円増加し、7,310億円となりました。主な増加は、営業債務及びその他の債務147億円であり、主な減少は、未払法人所得税等118億円です。

資本合計は、前期末に比べ115億円増加し、9,954億円となりました。主な増加は、当期利益877億円、在外営業活動体の換算差額485億円であり、主な減少は、配当金693億円、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得500億円です。また、2022年9月28日に自己株式の消却910万株を実施しました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の56.6%から56.3%となりました。親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) は8.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,309億円となりました。主な増加は、税引前利益1,158億円、減価償却費及び償却費897億円であり、主な減少は、法人所得税の支払額393億円、棚卸資産の増減額369億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△749億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出655億円、無形資産の取得による支出117億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、560億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,393億円となりました。安定的かつ継続的な配当を重視しており、またEVA視点から資本効率の向上を目的として、自己株式の取得及び消却も弾力的に行っています。当期の主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金694億円、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得500億円、リース負債の返済による支出217億円です。

当期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前期末に比べ678億円減少し、2,682億円となりました。

2) 次期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約1,800億円を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強及び合理化、物流効率化等を含む、さらなる成長のための積極投資等を予定しており、約800億円を見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等を予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期から約100億円増加し、約2,800億円を予想しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、EVA（経済的付加価値）を経営の主指標としており、その視点で安定的に創出されるキャッシュ・フローの用途を下記のとおり明確に定めています。株主還元はその一部で、将来の資金需要や金融市場の情勢を考慮して実行しています。

キャッシュ・フローの用途

- ・ 将来の発展に向けての投資（設備、M&A等）
- ・ 安定的、継続的な配当
- ・ 自己株式の取得

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり74円とさせていただき予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ4円増配の1株当たり148円、連結での配当性向は80.8%となります。

また、次期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フロー等を考慮し、当期に比べ2円増配の1株当たり150円の配当（配当性向79.2%）とさせていただき予定です。これにより、34期連続増配を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一することが、グループ経営管理の品質向上に寄与するものと判断し、国際会計基準（IFRS）を2016年12月期より任意適用しています。この適用に伴い、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントが可能となり、グローバル企業として企業価値増大に向けた経営基盤強化を図っていきます。また、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上に貢献すると考えています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	336,069	268,248	(67,821)
営業債権及びその他の債権	216,209	230,604	14,395
棚卸資産	228,070	278,382	50,312
その他の金融資産	6,094	3,605	(2,489)
未収法人所得税	2,508	4,171	1,663
その他の流動資産	20,842	22,196	1,354
流動資産合計	809,792	807,206	(2,586)
非流動資産			
有形固定資産	428,609	439,325	10,716
使用権資産	144,057	138,629	(5,428)
のれん	183,498	191,860	8,362
無形資産	52,636	60,183	7,547
持分法で会計処理されている投資	10,050	11,061	1,011
その他の金融資産	23,588	25,325	1,737
繰延税金資産	41,348	43,833	2,485
その他の非流動資産	10,429	8,928	(1,501)
非流動資産合計	894,215	919,144	24,929
資産合計	1,704,007	1,726,350	22,343

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	229,086	243,767	14,681
社債及び借入金	6,156	65,670	59,514
リース負債	19,929	19,440	(489)
その他の金融負債	6,329	7,249	920
未払法人所得税等	24,078	12,299	(11,779)
引当金	2,041	1,246	(795)
契約負債等	31,143	32,465	1,322
その他の流動負債	103,135	104,488	1,353
流動負債合計	421,897	486,624	64,727
非流動負債			
社債及び借入金	121,581	62,166	(59,415)
リース負債	121,016	115,614	(5,402)
その他の金融負債	7,070	7,223	153
退職給付に係る負債	29,843	38,738	8,895
引当金	8,187	8,803	616
繰延税金負債	5,830	6,858	1,028
その他の非流動負債	4,706	4,940	234
非流動負債合計	298,233	244,342	(53,891)
負債合計	720,130	730,966	10,836
資本			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	105,633	105,880	247
自己株式	(3,960)	(3,459)	501
その他の資本の構成要素	(3,723)	43,842	47,565
利益剰余金	781,763	740,374	(41,389)
親会社の所有者に帰属する持分合計	965,137	972,061	6,924
非支配持分	18,740	23,323	4,583
資本合計	983,877	995,384	11,507
負債及び資本合計	1,704,007	1,726,350	22,343

(2) 連結損益計算書

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	1,418,768	1,551,059	132,291
売上原価		(845,574)	(1,002,717)	(157,143)
売上総利益		573,194	548,342	(24,852)
販売費及び一般管理費	2	(427,045)	(440,910)	(13,865)
その他の営業収益		17,304	17,391	87
その他の営業費用		(19,943)	(14,752)	5,191
営業利益	1	143,510	110,071	(33,439)
金融収益		6,470	5,650	(820)
金融費用		(2,598)	(2,418)	180
持分法による投資利益		2,620	2,545	(75)
税引前利益		150,002	115,848	(34,154)
法人所得税		(38,587)	(28,106)	10,481
当期利益		111,415	87,742	(23,673)
当期利益の帰属				
親会社の所有者		109,636	86,038	(23,598)
非支配持分		1,779	1,704	(75)
当期利益		111,415	87,742	(23,673)
1株当たり当期利益				
基本的1株当たり当期利益 (円)	3	230.59	183.28	
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	3	230.57	183.27	

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
当期利益	111,415	87,742	(23,673)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	390	369	(21)
確定給付負債(資産)の純額の再測定	11,729	(8,751)	(20,480)
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	330	(186)	(516)
純損益に振り替えられることのない項目合計	12,449	(8,568)	(21,017)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	40,876	48,497	7,621
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	392	627	235
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	41,268	49,124	7,856
税引後その他の包括利益	53,717	40,556	(13,161)
当期包括利益	165,132	128,298	(36,834)
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	161,686	125,437	(36,249)
非支配持分	3,446	2,861	(585)
当期包括利益	165,132	128,298	(36,834)

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日残高	85,424	106,618	(3,865)	268	(49,368)	(0)	5,724
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	39,690	(0)	715
当期包括利益	-	-	-	-	39,690	(0)	715
自己株式の処分	-	(334)	51,697	(89)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(51,792)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	370	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分 の変動	-	(1,021)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	(4)	-	-	(659)
所有者との取引等合計	-	(985)	(95)	(93)	-	-	(659)
2021年12月31日残高	85,424	105,633	(3,960)	175	(9,678)	(0)	5,780

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日残高	-	(43,376)	778,886	923,687	14,507	938,194
当期利益	-	-	109,636	109,636	1,779	111,415
その他の包括利益	11,645	52,050	-	52,050	1,667	53,717
当期包括利益	11,645	52,050	109,636	161,686	3,446	165,132
自己株式の処分	-	(89)	(51,273)	1	-	1
自己株式の取得	-	-	-	(51,792)	-	(51,792)
株式に基づく報酬取引	-	-	-	370	-	370
配当金	-	-	(67,794)	(67,794)	(797)	(68,591)
子会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	(1,021)	1,584	563
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(11,645)	(12,308)	12,308	-	-	-
所有者との取引等合計	(11,645)	(12,397)	(106,759)	(120,236)	787	(119,449)
2021年12月31日残高	-	(3,723)	781,763	965,137	18,740	983,877

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	85,424	105,633	(3,960)	175	(9,678)	(0)	5,780
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	48,000	7	193
当期包括利益	—	—	—	—	48,000	7	193
自己株式の処分	—	(120)	50,511	(90)	—	—	—
自己株式の取得	—	(25)	(50,010)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	384	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	8	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	(28)	—	—	(517)
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	247	501	(118)	—	—	(517)
2022年12月31日残高	85,424	105,880	(3,459)	57	38,322	7	5,456

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	—	(3,723)	781,763	965,137	18,740	983,877
当期利益	—	—	86,038	86,038	1,704	87,742
その他の包括利益	(8,801)	39,399	—	39,399	1,157	40,556
当期包括利益	(8,801)	39,399	86,038	125,437	2,861	128,298
自己株式の処分	—	(90)	(50,298)	3	—	3
自己株式の取得	—	—	—	(50,035)	—	(50,035)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	384	—	384
配当金	—	—	(68,864)	(68,864)	(414)	(69,278)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	8	2,136	2,144
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	8,801	8,256	(8,256)	—	—	—
その他	—	—	(9)	(9)	—	(9)
所有者との取引等合計	8,801	8,166	(127,427)	(118,513)	1,722	(116,791)
2022年12月31日残高	—	43,842	740,374	972,061	23,323	995,384

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	150,002	115,848
減価償却費及び償却費	87,341	89,738
受取利息及び受取配当金	(1,307)	(2,049)
支払利息	2,036	1,904
持分法による投資損益(益)	(2,620)	(2,545)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	4,458	3,524
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(4,440)	3,394
棚卸資産の増減額(増加)	(20,508)	(36,930)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	8,682	5,496
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(22,787)	7,333
その他	19,192	(17,992)
小計	220,049	167,721
利息の受取額	1,191	1,920
配当金の受取額	2,222	2,513
利息の支払額	(2,039)	(1,907)
法人所得税等の支払額	(45,899)	(39,342)
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,524	130,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(11,418)	(7,426)
定期預金の払戻による収入	12,930	10,660
有形固定資産の取得による支出	(59,951)	(65,520)
無形資産の取得による支出	(11,568)	(11,681)
その他	2,775	(944)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(67,232)	(74,911)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	440	(207)
長期借入による収入	30,091	7,280
長期借入金の返済による支出	(31,380)	(7,331)
リース負債の返済による支出	(21,266)	(21,704)
自己株式の取得による支出	(51,792)	(50,035)
支払配当金	(67,859)	(68,931)
非支配持分への支払配当金	(802)	(419)
その他	995	2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	(141,573)	(139,311)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(33,281)	(83,317)
現金及び現金同等物の期首残高	353,176	336,069
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	16,174	15,496
現金及び現金同等物の期末残高	336,069	268,248

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーン&リビングケア事業、ヘルス&ビューティケア事業、ライフケア事業、化粧品事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーン&リビングケア事業」、「ヘルス&ビューティケア事業」、「ライフケア事業」、「化粧品事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの売上高の10%以上にあたる単一の外部顧客との取引がないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ハイジーン&リビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルス&ビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	ライフケア事業	ライフケア製品	業務用衛生製品、健康飲料
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品	
ケミカル事業	油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体、界面活性剤、香料	
	機能材料製品	コンクリート用減水剤、鋳物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤	
	情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗淨剤、半導体製造用薬剤・材料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	496,845	354,488	53,032	239,335	1,143,700	275,068	1,418,768	—	1,418,768
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	39,225	39,225	(39,225)	—
売上高合計	496,845	354,488	53,032	239,335	1,143,700	314,293	1,457,993	(39,225)	1,418,768
営業利益 (又は損失)	51,762	49,684	3,614	7,492	112,552	29,627	142,179	1,331	143,510
金融収益									6,470
金融費用									(2,598)
持分法による投資利益									2,620
税引前利益									150,002
その他の情報									
減価償却費及び償却費	35,240	17,605	2,941	14,836	70,622	15,664	86,286	1,055	87,341
減損損失	4,533	—	—	20	4,553	—	4,553	—	4,553
資本的支出 (注3)	39,115	19,917	3,843	10,529	73,404	13,867	87,271	495	87,766

(注1) 営業利益 (又は損失) の調整額1,331百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	516,548	369,549	55,734	251,472	1,193,303	357,756	1,551,059	—	1,551,059
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	44,745	44,745	(44,745)	—
売上高合計	516,548	369,549	55,734	251,472	1,193,303	402,501	1,595,804	(44,745)	1,551,059
営業利益 (又は損失)	30,674	34,596	(15)	14,086	79,341	29,516	108,857	1,214	110,071
金融収益									5,650
金融費用									(2,418)
持分法による投資利益									2,545
税引前利益									115,848
その他の情報									
減価償却費及び償却費	35,106	18,800	3,406	14,469	71,781	16,918	88,699	1,039	89,738
減損損失	—	—	—	34	34	—	34	—	34
資本的支出 (注3)	40,011	22,425	2,356	12,370	77,162	17,022	94,184	383	94,567

(注1) 営業利益 (又は損失) の調整額1,214百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高及び非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客への売上高

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
日本	823,521	847,237
アジア	312,737	356,663
米州	148,995	188,444
欧州	133,515	158,715
合計	1,418,768	1,551,059

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地に基づき分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
日本	575,408	574,509
アジア	108,987	110,810
米州	101,668	115,134
欧州	38,163	45,994
合計	824,226	846,447

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	74,847	74,664
販売促進費	47,104	47,040
従業員給付費用	153,178	159,767
減価償却費	18,365	17,362
償却費	7,823	9,142
研究開発費	58,993	60,601
その他	66,735	72,334
合計	427,045	440,910

3. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	109,636	86,038
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	109,636	86,038
加重平均普通株式数 (千株)	475,466	469,442
基本的1株当たり当期利益 (円)	230.59	183.28

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	109,636	86,038
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	109,636	86,038
加重平均普通株式数 (千株)	475,466	469,442
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	34	17
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	475,500	469,459
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	230.57	183.27
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1株当たり当期利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。